

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、日経２２５インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主運用対象	ベビーファンド	日経２２５インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第２条第１６項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年１１月１５日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第７期

（決算日 ２０２４年１１月１５日）

農林中金＜パートナーズ＞
つみたて日本株式 日経２２５

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金＜パートナーズ＞つみたて日本株式 日経２２５」は去る１１月１５日に第７期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）０１２０-４３９-２４４
＜受付時間＞営業日の午前９時から午後５時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒１０２-００７４ 東京都千代田区九段南１－６－５

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
3期 (2020年11月16日)	11,918	0	13.1	42,760.64	13.4	△0.2	67.0	32.8	2,697
4期 (2021年11月15日)	13,855	0	16.3	49,965.50	16.8	△0.6	91.0	8.8	3,498
5期 (2022年11月15日)	13,265	0	△ 4.3	48,004.34	△ 3.9	△0.3	85.1	14.7	4,061
6期 (2023年11月15日)	16,155	0	21.8	58,708.57	22.3	△0.5	93.6	6.2	6,138
7期 (2024年11月15日)	18,857	0	16.7	68,909.49	17.4	△0.7	94.5	5.3	8,990

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス期中騰落率
(注3) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2023年11月15日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	16,155	－	58,708.57	－	－	93.6	6.2
11月末	16,139	△ 0.1	58,651.09	△ 0.1	△0.0	93.8	6.0
12月末	16,148	△ 0.0	58,704.41	△ 0.0	△0.0	92.3	7.6
2024年 1 月末	17,504	8.4	63,659.32	8.4	△0.1	97.8	2.1
2 月末	18,902	17.0	68,747.00	17.1	△0.1	94.5	5.4
3 月末	19,600	21.3	71,346.41	21.5	△0.2	90.6	9.8
4 月末	18,644	15.4	67,877.75	15.6	△0.2	86.4	13.6
5 月末	18,679	15.6	68,023.40	15.9	△0.2	94.1	5.7
6 月末	19,221	19.0	70,056.40	19.3	△0.4	91.6	8.2
7 月末	18,991	17.6	69,208.61	17.9	△0.3	89.3	10.7
8 月末	18,764	16.1	68,452.55	16.6	△0.4	92.8	7.1
9 月末	18,512	14.6	67,604.81	15.2	△0.6	89.5	10.4
10月末	19,071	18.1	69,678.38	18.7	△0.6	87.5	12.5
(期 末) 2024年11月15日	18,857	16.7	68,909.49	17.4	△0.7	94.5	5.3

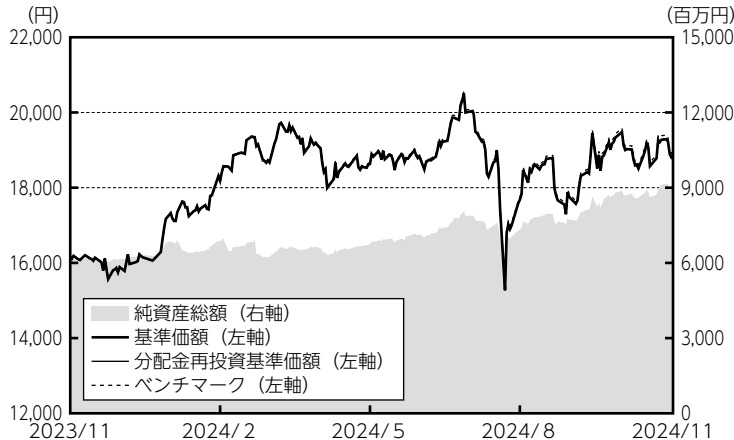
(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス騰落率

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第7期：2023年11月16日～2024年11月15日)



第7期首 : 16,155円
第7期末 : 18,857円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 16.7%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首16,155円で始まり、期末18,857円となり、騰落率は16.7%の上昇となりました。

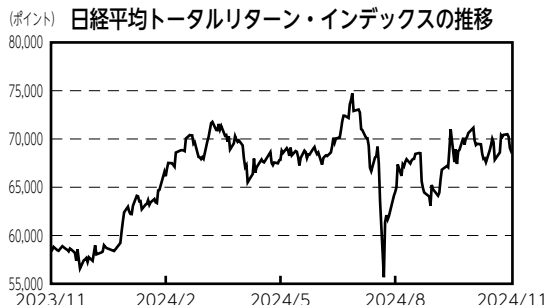
□ プラス要因

2024年1月から3月にかけて、円安進展や海外投資家からの大規模な資金流入などを背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から2023年12月にかけては、米利上げ停止観測に伴う円高進展が重石となった一方、日銀金融政策決定会合で金融緩和政策の継続が決定されたことが支援材料となる中、横ばい圏で推移しました。2024年1月から3月にかけては、円安進展が輸出関連銘柄の追い風となる中、海外投資家からの大規模な資金流入や、日本経済の脱デフレ期待などを背景に上昇しました。4月以降は、中東情勢の緊迫化や半導体需要の先行き見通しを巡る不透明感に加えて、決算発表で保守的な業績見通しが相次いだことなどを背景に上値の重い展開となりました。6月から7月にかけては、円安進展や米利下げ期待を受けて一時上昇したものの、その後はドル/円が円高方向に振れたことから下落に転じました。8月上旬には、米景気悪化懸念や為替市場での急速な円高などが嫌気されて大幅に下落しましたが、その後は日銀副総裁が「金融市場が不安定な中で利上げは行わない」と発言したことを受けて徐々に持ち直しました。9月には、米景気減速懸念や円高進展を受けて一時下落する場面もありましたが、その後は米国のソフトランディング（軟着陸）期待の高まりなどを背景に反発しました。10月から期末にかけては、円安進展が下支え材料となったものの、衆議院選挙での与党過半数割れを受けて第2次石破内閣が少数与党内閣となったことや、米大統領選のトランプ氏勝利により次期政権の通商政策への警戒感が強まるなど、内外政治情勢を巡る不透明感が燦る中、方向感に欠ける展開となりました。

（第7期：2023年11月16日～2024年11月15日）



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

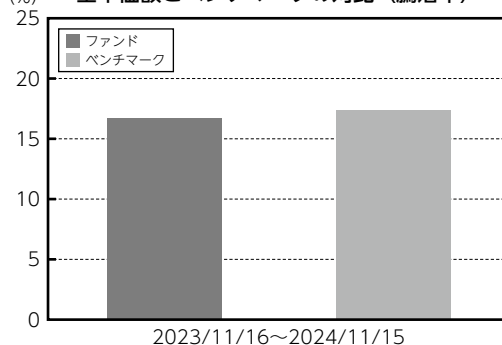
マザーファンドにおける運用では、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入出に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスとの比較では、ベンチマークの騰落率+17.4%に対して、0.7%下回りました。主に、信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第7期 2023年11月16日 ～2024年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	8,856

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きマザーファンドへの投資は高位な組入れを目指します。また、マザーファンドにおける運用は株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

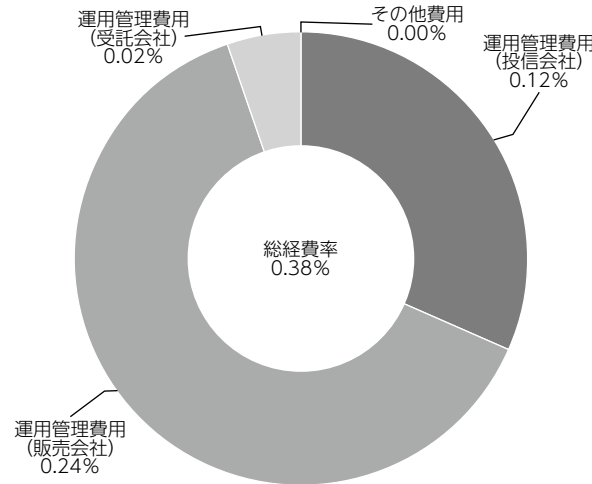
項 目	当期 2023年11月16日 ～2024年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	71 (22) (44) (4)	0.385 (0.119) (0.242) (0.024)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.392	
期中の平均基準価額は、18,347円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.38%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2023年11月16日から2024年11月15日まで）
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経２２５インデックス・マザーファンド	千口 1,946,981	千円 3,656,967	千口 1,019,561	千円 1,919,492

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	－千円	6,289,495千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	－千円	12,995,910千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	－	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■**利害関係人との取引状況等**（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

(1) ベビーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 1,540	百万円 4	% 0.3%	百万円 1,538	百万円 4	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 269,843	百万円 490	% 0.2%	百万円 269,582	百万円 490	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 50.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日経225インデックス・マザーファンド	千□ 3,710,359	千□ 4,637,779	千円 8,982,452

■投資信託財産の構成

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 経 2 2 5 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 8,982,452	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,567	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	9,014,019	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,014,019,434円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,742,767
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	8,982,452,015
未 収 入 金	24,824,610
未 収 利 息	42
(B)負 債	23,106,819
未 払 解 約 金	7,824,610
未 払 信 託 報 酬	15,047,309
そ の 他 未 払 費 用	234,900
(C)純 資 産 総 額(A－B)	8,990,912,615
元 本	4,767,954,763
次 期 繰 越 損 益 金	4,222,957,852
(D)受 益 権 総 口 数	4,767,954,763口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,857円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は3,799,620,322円、期中追加設定元本額は1,996,487,663円、期中一部解約元本額は1,028,153,222円です。

■損益の状況

当期 自2023年11月16日 至2024年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	6,001円
受 取 利 息	6,166
支 払 利 息	△ 165
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	896,415,053
売 買 益	1,104,165,331
売 買 損	△ 207,750,278
(C)信 託 報 酬 等	△ 27,654,828
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	868,766,226
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,304,609,237
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,049,582,389
(配 当 等 相 当 額)	(1,619,739,944)
(売 買 損 益 相 当 額)	(429,842,445)
(G) 計 (D＋E＋F)	4,222,957,852
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	4,222,957,852
追 加 信 託 差 損 益 金	2,049,582,389
(配 当 等 相 当 額)	(1,625,057,044)
(売 買 損 益 相 当 額)	(424,525,345)
分 配 準 備 積 立 金	2,173,375,463

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<第7期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（117,293,943円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（751,472,283円）及び信託約款に規定される収益調整金（2,049,582,389円）及び分配準備積立金（1,304,609,237円）より分配対象収益は4,222,957,852円（1万口当たり8,856.96円）となりますが、分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0 円
-----------------	-----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「ベンチマーク変更に伴う約款変更について」
昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

変更前：日経平均株価（日経225）
変更後：日経平均トータルリターン・インデックス

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

日経225インデックス・マザーファンド
運用報告書

《第7期》

決算日：2024年11月15日

(計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。 ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		騰 落 率 異 況	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率						
3 期 (2020年11月16日)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	%	百万円
	12,051	13.6	42,760.64	13.4	0.2	67.1	32.9			4,284
4 期 (2021年11月15日)	14,066	16.7	49,965.50	16.8	△0.1	91.1	8.8			6,492
5 期 (2022年11月15日)	13,519	△ 3.9	48,004.34	△ 3.9	0.0	85.2	14.7			8,633
6 期 (2023年11月15日)	16,528	22.3	58,708.57	22.3	△0.0	93.7	6.2			12,889
7 期 (2024年11月15日)	19,368	17.2	68,909.49	17.4	△0.2	94.6	5.3			16,150

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		騰 落 率 異 況	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2023年11月15日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	16,528	－	58,708.57	－	－	93.7	6.2
11月末	16,514	△ 0.1	58,651.09	△ 0.1	0.0	93.9	6.0
12月末	16,528	0.0	58,704.41	△ 0.0	0.0	92.3	7.6
2024年 1 月末	17,923	8.4	63,659.32	8.4	0.0	97.8	2.1
2 月末	19,360	17.1	68,747.00	17.1	0.0	94.5	5.4
3 月末	20,081	21.5	71,346.41	21.5	△0.0	90.6	9.8
4 月末	19,109	15.6	67,877.75	15.6	△0.0	86.4	13.6
5 月末	19,151	15.9	68,023.40	15.9	0.0	94.2	5.7
6 月末	19,713	19.3	70,056.40	19.3	△0.1	91.6	8.3
7 月末	19,484	17.9	69,208.61	17.9	△0.0	89.3	10.7
8 月末	19,257	16.5	68,452.55	16.6	△0.1	92.8	7.1
9 月末	19,005	15.0	67,604.81	15.2	△0.2	89.4	10.4
10月末	19,584	18.5	69,678.38	18.7	△0.2	87.4	12.5
(期 末) 2024年11月15日	19,368	17.2	68,909.49	17.4	△0.2	94.6	5.3

(注1) 騰落率は期首比です。

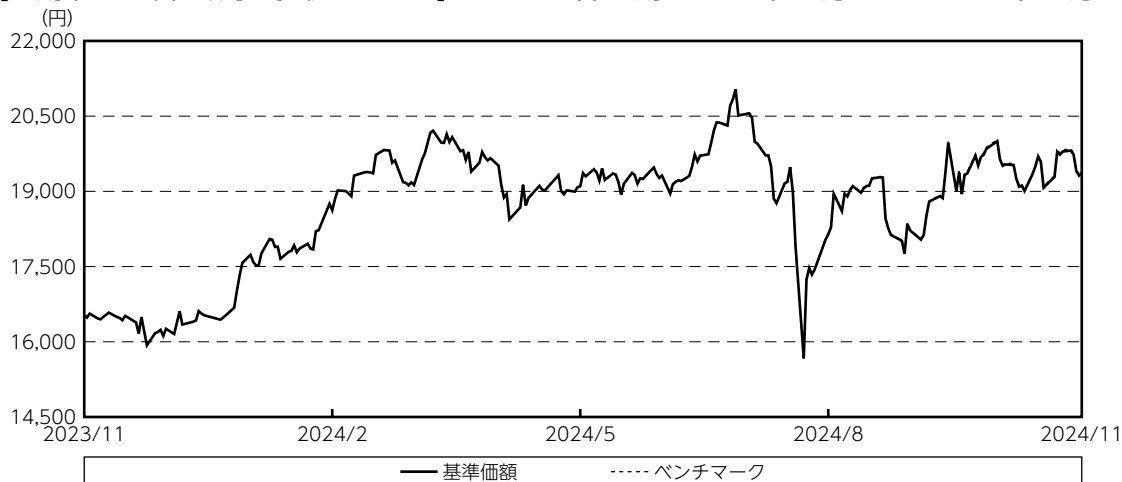
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス騰落率

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第7期：2023年11月16日～2024年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首16,528円で始まり、期末19,368円となり、騰落率は17.2%の上昇となりました。

□プラス要因

2024年1月から3月にかけて、円安進展や海外投資家からの大規模な資金流入などを背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から2023年12月にかけては、米利上げ停止観測に伴う円高進展が重石となった一方、日銀金融政策決定会合で金融緩和政策の継続が決定されたことが支援材料となる中、横ばい圏で推移しました。2024年1月から3月にかけては、円安進展が輸出関連銘柄の追い風となる中、海外投資家からの大規模な資金流入や、日本経済の脱デフレ期待などを背景に上昇しました。4月以降は、中東情勢の緊迫化や半導体需要の先行き見通しを巡る不透明感に加えて、決算発表で保守的な業績見通しが相次いだことなどを背景に上値の重い展開となりました。6月から7月にかけては、円安進展や米利下げ期待を受けて一時上昇したものの、その後はドル/円が円高方向に振れたことから下落に転じました。8月上旬には、米景気悪化懸念や為替市場での急速な円高などが嫌気されて大幅に下落しましたが、その後は日銀副総裁が「金融市場が不安定な中で利

上げは行わない」と発言したことなどを受けて徐々に持ち直しました。9月には、米景気減速懸念や円高進展を受けて一時下落する場面もありましたが、その後は米国のソフトランディング（軟着陸）期待の高まりなどを背景に反発しました。10月から期末にかけては、円安進展が下支え材料となったものの、衆議院選挙での与党過半数割れを受けて第2次石破内閣が少数与党内閣となったことや、米大統領選のトランプ氏勝利により次期政権の通商政策への警戒感が強まるなど、内外政治情勢を巡る不透明感が燦る中、方向感に欠ける展開となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2024年4月 (定期入替)	宝ホールディングス (2531) 住友大阪セメント (5232) 太平洋金属 (5541)	ZOZO (3092) ディスコ (6146) ソシオネクスト (6526)
2024年10月 (定期入替)	日本製紙 (3863) DIC (4631)	野村総合研究所 (4307) 良品計画 (7453)

業種別組入比率（上位10業種）

2023年11月15日（期首）

	業 種	比率（％）
1	電気機器	24.5
2	小売業	12.1
3	情報・通信業	9.5
4	化学	6.2
5	医薬品	5.9
6	機械	4.7
7	輸送用機器	4.6
8	サービス業	4.0
9	精密機器	3.5
10	食料品	3.4

2024年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率（％）
1	電気機器	24.2
2	小売業	13.7
3	情報・通信業	10.9
4	化学	5.8
5	医薬品	5.8
6	機械	4.5
7	サービス業	4.4
8	精密機器	3.8
9	輸送用機器	3.7
10	卸売業	3.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2023年11月15日（期首）

	銘 柄 名	比率（％）
1	ファーストリテイリング	10.3
2	東京エレクトロン	6.7
3	アドバンテスト	3.6
4	ソフトバンクグループ	3.4
5	KDDI	2.6
6	信越化学工業	2.3
7	ダイキン工業	2.2
8	ファナック	1.9
9	TDK	1.8
10	テルモ	1.8

組入銘柄総数：225銘柄

2024年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率（％）
1	ファーストリテイリング	10.9
2	アドバンテスト	5.9
3	東京エレクトロン	5.4
4	ソフトバンクグループ	4.3
5	KDDI	2.4
6	TDK	2.4
7	リクルートホールディングス	2.4
8	信越化学工業	2.3
9	テルモ	2.0
10	中外製薬	1.7

組入銘柄総数：225銘柄

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスとの比較では、ベンチマークの騰落率+17.4%に対して、0.2%下回りました。主に、キャッシュ要因等がマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年11月16日 ～2024年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.004 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、18,809円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 901 (894)	千円 3,755,148 ()	千株 510	千円 2,534,346

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 11,096	百万円 11,175	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,289,495千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,995,910千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	8.7	375,198	43,126	ファーストリテイリング	9.6	425,311	44,303
東京エレクトロン	9	255,225	28,358	東京エレクトロン	6	220,219	36,703
アドバンテスト	24	159,984	6,666	アドバンテスト	16	111,946	6,996
ソフトバンクグループ	18	147,492	8,194	ソフトバンクグループ	12	103,969	8,664
ディスコ	2.6	141,969	54,603	信越化学工業	10	63,276	6,327
信越化学工業	15	86,900	5,793	KDDI	12	55,329	4,610
KDDI	18	81,492	4,527	TDK	6	46,308	7,718
ニトリホールディングス	3.5	76,886	21,967	テルモ	8	44,981	5,622
TDK	21	74,490	3,547	ファナック	10	42,757	4,275
リクルートホールディングス	9	73,989	8,221	ダイキン工業	2	42,367	21,183

(注) 金額は受渡し代金。

■**利害関係人との取引状況等**（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 269,843	百万円 490	% 0.2%	百万円 269,582	百万円 490	% 0.2%

（注）金額は受渡し代金。

（2）利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。

（3）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。

（4）利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。

（5）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	12	13	12,066
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	4.8	5.2	10,610
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	12	13	42,367
大成建設	2.4	2.6	17,097
大林組	12	13	26,520
清水建設	12	13	15,600
長谷工コーポレーション	2.4	2.6	4,901
鹿島建設	6	6.5	17,771
大和ハウス工業	12	13	60,619
積水ハウス	12	13	46,293
日揮ホールディングス	12	13	17,004
食料品 (3.0%)			
日清製粉グループ本社	12	13	23,764
明治ホールディングス	4.8	5.2	17,092
日本ハム	6	6.5	32,558
サッポロホールディングス	2.4	2.6	20,566
アサヒグループホールディングス	12	39	65,344
キリンホールディングス	12	13	27,482
宝ホールディングス	12	—	—
キッコーマン	12	65	112,515
味の素	12	13	81,289
ニチレイ	6	6.5	26,136
日本たばこ産業	12	13	54,431
繊維製品 (0.1%)			
帝人	2.4	2.6	3,490
東レ	12	13	11,720
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	12	13	7,130
日本製紙	1.2	—	—
化学 (6.2%)			
クラレ	12	13	25,967
旭化成	12	13	14,410
レゾナック・ホールディングス	1.2	1.3	4,968
住友化学	12	13	4,979
日産化学	12	13	70,512
東ソー	6	6.5	13,266
トクヤマ	2.4	2.6	6,844
デンカ	2.4	2.6	5,289
信越化学工業	60	65	369,655
三井化学	2.4	2.6	8,842

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ	6	6.5	5,424
U B E	1.2	1.3	2,969
花王	12	13	81,640
D I C	1.2	—	—
富士フィルムホールディングス	12	39	130,806
資生堂	12	13	36,075
日東電工	12	65	160,972
医薬品 (6.1%)			
協和キリン	12	13	33,410
武田薬品工業	12	13	55,419
アステラス製薬	60	65	108,582
住友ファーマ	12	13	7,787
塩野義製薬	12	39	83,460
中外製薬	36	39	278,499
エーザイ	12	13	65,377
第一三共	36	39	179,985
大塚ホールディングス	12	13	118,664
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	4.8	26	26,559
E N E O S ホールディングス	12	13	10,298
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	6	6.5	19,714
ブリヂストン	12	13	70,694
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	2.4	2.6	12,334
日本電気硝子	3.6	3.9	12,940
住友大阪セメント	1.2	—	—
太平洋セメント	1.2	1.3	4,403
東海カーボン	12	13	12,039
T O T O	6	6.5	26,006
日本碍子	12	13	26,318
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.2	1.3	4,024
神戸製鋼所	1.2	1.3	2,095
J F E ホールディングス	1.2	1.3	2,269
大太平洋金属	1.2	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	1.2	1.3	6,020
三菱マテリアル	1.2	1.3	3,134
住友金属鉱山	6	6.5	24,095
D O W A ホールディングス	2.4	2.6	11,806
古河電気工業	1.2	1.3	7,861
住友電気工業	12	13	36,985

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
フジクラ	千株 12	千株 13	千円 71,812
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.2	1.3	1,660
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	2.4	2.6	15,639
オークマ	2.4	5.2	15,782
アマダ	12	13	19,272
ディスコ	—	2.6	110,708
SMC	1.2	1.3	86,814
小松製作所	12	13	53,274
住友重機械工業	2.4	2.6	8,416
日立建機	12	13	43,433
クボタ	12	13	25,506
荏原製作所	2.4	13	30,251
ダイキン工業	12	13	243,165
日本精工	12	13	8,617
NTN	12	13	3,122
ジェイテクト	12	13	13,780
カナデビア	2.4	2.6	2,480
三菱重工業	1.2	13	31,310
IHI	1.2	1.3	11,843
電気機器 (25.6%)			
コニカミノルタ	12	13	8,918
ミネベアミツミ	12	13	31,759
日立製作所	2.4	13	51,363
三菱電機	12	13	35,678
富士電機	2.4	2.6	22,383
安川電機	12	13	54,015
ソシオネクスト	—	13	31,388
ニデック	9.6	20.8	58,614
オムロン	12	13	67,015
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.4	2.6	6,819
日本電気	1.2	1.3	16,549
富士通	1.2	13	36,712
ルネサスエレクトロニクス	12	13	26,598
セイコーエプソン	24	26	70,005
パナソニック ホールディングス	12	13	19,077
シャープ	12	13	13,058
ソニーグループ	12	65	187,817
TDK	36	195	387,757
アルプスアルパイン	12	13	19,935
横河電機	12	13	46,358
アドバンテスト	96	104	950,144
キーエンス	1.2	1.3	85,384
レーザーテック	4.8	5.2	94,822
カシオ計算機	12	13	14,131

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ファナック	千株 60	千株 65	千円 268,840
京セラ	24	104	153,764
太陽誘電	12	13	28,398
村田製作所	28.8	31.2	82,180
SCREENホールディングス	4.8	5.2	49,509
キャノン	18	19.5	98,241
リコー	12	13	21,528
東京エレクトロン	36	39	869,700
輸送用機器 (4.0%)			
デンソー	48	52	120,042
川崎重工業	1.2	1.3	8,352
日産自動車	12	13	5,570
いすゞ自動車	6	6.5	12,743
トヨタ自動車	60	65	175,760
日野自動車	12	13	5,106
三菱自動車工業	1.2	1.3	592
マツダ	2.4	2.6	2,637
本田技研工業	72	78	105,417
スズキ	12	52	83,044
SUBARU	12	13	32,142
ヤマハ発動機	12	39	53,352
精密機器 (4.0%)			
テルモ	48	104	316,576
ニコン	12	13	24,050
オリンパス	48	52	129,844
HOYA	6	6.5	129,480
シチズン時計	12	13	11,674
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	36	39	126,321
TOPPANホールディングス	6	6.5	27,085
大日本印刷	6	13	31,947
ヤマハ	12	39	41,457
任天堂	12	13	107,367
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.2	1.3	754
中部電力	1.2	1.3	2,210
関西電力	1.2	1.3	2,570
東京瓦斯	2.4	2.6	9,895
大阪瓦斯	2.4	2.6	8,616
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	2.4	2.6	6,753
東急	6	6.5	12,447
小田急電鉄	6	6.5	10,429
京王電鉄	2.4	2.6	10,930
京成電鉄	6	6.5	26,208
東日本旅客鉄道	1.2	3.9	11,294

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	1.2	2.6	6,945
東海旅客鉄道	6	6.5	20,540
ヤマトホールディングス	12	13	20,943
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.2	1.3	9,532
海運業 (0.4%)			
日本郵船	3.6	3.9	19,433
商船三井	3.6	3.9	20,927
川崎汽船	3.6	11.7	24,663
空運業 (0.2%)			
日本航空	12	13	31,856
ANAホールディングス	1.2	1.3	3,740
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	6	32.5	33,198
情報・通信業 (11.5%)			
ネクソン	24	26	53,027
野村総合研究所	—	13	59,540
メルカリ	12	13	25,025
LINEヤフー	4.8	5.2	2,120
トレンドマイクロ	12	13	106,964
日本電信電話	120	130	20,098
KDDI	72	78	392,028
ソフトバンク	12	130	25,311
東宝	1.2	1.3	7,746
NTTデータグループ	60	65	176,800
コナミグループ	12	13	188,045
ソフトバンクグループ	72	78	695,760
卸売業 (3.1%)			
双日	1.2	1.3	3,992
伊藤忠商事	12	13	102,700
丸紅	12	13	31,330
豊田通商	12	39	106,665
三井物産	12	26	84,500
住友商事	12	13	42,692
三菱商事	12	39	105,300
小売業 (14.4%)			
J. フロント リテイリング	6	6.5	10,913
ZOZO	—	13	61,919
三越伊勢丹ホールディングス	12	13	29,380
セブン&アイ・ホールディングス	12	39	95,374
良品計画	—	13	36,205
高島屋	6	13	15,665
丸井グループ	12	13	30,784
イオン	12	13	48,750
ニトリホールディングス	3.6	6.5	115,830
ファーストリテイリング	36	35.1	1,763,424
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	12	13	17,654

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	12	13	11,562
あおぞら銀行	1.2	1.3	3,535
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	13	23,712
りそなホールディングス	1.2	1.3	1,619
三井住友トラストグループ	1.2	2.6	9,500
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	3.9	14,176
千葉銀行	12	13	15,600
ふくおかフィナンシャルグループ	2.4	2.6	10,849
みずほフィナンシャルグループ	1.2	1.3	4,894
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	12	13	13,247
野村ホールディングス	12	13	11,904
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	2.4	7.8	26,808
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.6	11.7	42,400
第一生命ホールディングス	1.2	1.3	5,203
東京海上ホールディングス	18	19.5	115,459
T&Dホールディングス	2.4	2.6	6,428
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	12	13	44,135
オリックス	12	13	43,693
日本取引所グループ	12	26	46,839
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	12	13	12,442
三井不動産	12	39	50,466
三菱地所	12	13	27,241
東京建物	6	6.5	17,306
住友不動産	12	13	59,462
サービス業 (4.6%)			
エムスリー	28.8	31.2	38,984
ディー・エヌ・エー	3.6	3.9	8,794
電通グループ	12	13	53,261
オリエンタルランド	12	13	47,216
サイバーエージェント	9.6	10.4	10,134
楽天グループ	12	13	11,701
リクルートホールディングス	36	39	382,941
日本郵政	12	13	19,266
セコム	12	26	133,978
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,803 225	15,277,896 225 <94.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別										当 期 末	
										買 建 額	
国内	日 経 2 2 5	百万円 812		百万円 -							
	日 経 2 2 5 m i n i	50		-							

■投資信託財産の構成

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,277,896	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,117,168	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	16,395,064	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	16,388,358,904円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	952,756,230
株 式(評価額)	15,277,896,140
未 収 入 金	1,059,600
未 収 配 当 金	99,293,040
未 収 利 息	5,935
差 入 委 託 証 拠 金	57,347,959
(B)負 債	238,127,814
未 払 金	1,018,906
未 払 解 約 金	237,108,908
(C)純 資 産 総 額(A－B)	16,150,231,090
元 本	8,338,539,946
次 期 繰 越 損 益 金	7,811,691,144
(D)受 益 権 総 口 数	8,338,539,946口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,368円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は7,798,865,981円、期中追加設定元本額は3,710,816,867円、期中一部解約元本額は3,171,142,902円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたて日本株式 日経225：4,637,779,851円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：290,556,197円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：2,859,307,472円
NZAM・ペータ 日経225：430,977,815円
NZAM・ペータ 日本2資産(株式+REIT)：119,918,611円
合計：8,338,539,946円

■損益の状況

当期 自2023年11月16日 至2024年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	239,291,078円
受 取 配 当 金	238,035,930
受 取 利 息	1,260,753
そ の 他 収 益 金	31,396
支 払 利 息	△ 37,001
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,978,204,736
売 買 益	2,750,775,880
売 買 損	△ 772,571,144
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	138,282,152
取 引 益	344,056,224
取 引 損	△ 205,774,072
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	2,355,777,966
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,090,718,249
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,200,331,778
(G)解 約 差 損 益 金	△2,835,136,849
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	7,811,691,144
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,811,691,144

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆お知らせ◆

「ベンチマーク変更に伴う約款変更について」

昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

変更前：日経平均株価（日経225）

変更後：日経平均トータルリターン・インデックス

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。